

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		区民事務所管理運営				所管	区民部 区民課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			
	長期総合計画体系	[基本目標]						事業の開始・終了年度
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区区民事務所設置条例・同処務規程、東京都台東区地区センター運営規程				
	事業対象	一般区民・区内在勤者						
	事業目的	区民事務所3ヶ所、同分室2ヶ所及び地域活動の連絡調整などをおこなう地区センター6ヶ所を運営することにより、区民サービスの向上を目的とする。						
	事業内容	公証事務等の窓口業務、地域活動支援及び災害時等における区民サービスの拠点。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	開庁日数	日	244	243	242	241	
		成果指標	事務処理件数	件	190,000	180,017	181,368	189,291
	(区民事務所3か所・分室2か所の合計)							
	決算額 (単位：千円)				7,359	6,263	6,015	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			480,763	472,533	510,032	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			7,359	6,263	6,015	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			488,122	478,796	516,047	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			5	7	7	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源 (区負担額)			488,117	478,789	516,040			
前回評価から改善した事項	老朽化が課題であった西部区民事務所谷中分室は、平成27年4月に谷中防災コミュニティセンター内へ移転、リニューアルオープンした。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地域での区民サービスの窓口として機能しているだけでなく、地域支援業務、災害応急対策地区本部を担っているため、必要性は高い。					
	効率性	3	定期的に連絡会を開催するなど、事務所間で情報の共有化を図り、効率的かつ適切に事務処理をおこなっている。					
	手段の適切性	4	地区ごとに区民事務所・同分室・地区センターを配置することで、区民の利便性を高めている。					
	目的達成度	3	全体的に事務処理件数は高く、目標はおおむね達成されている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
地域活動支援や災害対策を効率的に実施する拠点となっている。平成16年1月出張所再配置の実施により、窓口業務は11ヶ所から5ヶ所へ集約したが、今後も事務所間で情報の共有化を図りながら、地域での区民サービスを低下させないため維持していく。						維持		